

物価高騰対策



臨時議会で補正予算を議論

米原市民報

日本共産党米原市議員
山脇正孝 Tel.52-1093
日本共産党米原市議員
藤田正雄 Tel.55-1527

<http://www.jcp-maibarashigidan.com/>

国の補正予算成立に伴う、米原市の補正予算について1月31日臨時議会で議論がされます。この記事は臨時議会の前に書いていますので、市提案の概要のみの報告です。今回の補正予算額は総額4億5300万円です。令和6年度一般会計総額は262億9900万円となります。これらの多くの事業は令和7年度に繰り越され実施予定です。

主な事業について

低所得世帯に3万円

●電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業
○事業目的
低所得世帯に対する給付金事業

- 給付額
- ①対象者は令和6年度住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり3万円
- ②加算措置として、当該世帯において扶養されている18歳以下の子ども1人当たり2万円

障害介護事業所に支援

●障害福祉サービス事業所運営支援金
○事業目的
物価高騰の影響を受けている障害福祉サービス事業所の経済的な負担軽減を図るための支援金

- 対象事業者は市内に事業所を有する障害福祉サービス事業所
- 支援額
放課後等デイサービス 10万円
通所等サービス 10万円
- 介護サービス事業所運営支援金
- 事業目的
物価高騰の影響を受けている介護サービス事業所の経済的な負担軽減を図るための支援金支給

○対象事業者は市内に事業所を有する介護サービス事業所

- 支援額
入所系サービス 定員×1万円
居住系サービス 15万円
通所系サービス 10万円
その他サービス 8千円/台

子育て世帯を支援

●子育て世帯物価高騰対策支援金
○事業目的
物価高騰の影響を受けている子育て世帯に対する支援

- 対象者
令和7年1月分の児童手当の受給対象者および令和6年12月31日に米原市に住民票があり令和7年1月1日から4月1日までに生まれた児童を養育する方
- 支援額
1人当たり1万円

農業 水産業支援も

●土地改良区等緊急支援金
○農業水利施設の電気料金値上がり相当分について支援する経費の追加

- 対象
①土地改良区
②水利組合など農業者が構成員となって農業水利施設を管理している団体
- 支援額
令和6年4月から12月使用の電気料金について、令

和3年度からの電気料金の値上がり相当分に対し、補助率1/3以内で補助する。

●水産事業者緊急支援金
○水産事業者の事業経営に係る電気、燃料等の料金値上がり相当分について支援する

○対象者
市内の漁業協同組合または組合員
○支援額
令和6年4月から12月使用の電気・燃料等の料金について、令和3年度からの電気、燃料等の値上がり相当分に対し補助率10/10で補助する。

小規模事業者支援も

●小規模事業者等物価高騰対策支援金
○物価高騰による影響を緩和するための支援金支給

- 対象者
次の要件を満たす事業者
①令和6年中における物価高騰の影響を受けた任意の連続する3か月の売上総利益額の減少率が5%以上であること
- ②市内に事業所または事業所を有する従業員50人以上の事業所
- 支援額
・年間売上高1千万円未満の事業者 5万円
・年間売上高1千万円以上の事業者 10万円

雑感

国では通常国会が開催されています。少数与党で来年度予算の成立が焦点になっています。市の臨時議会で物価高騰対策の概要が提案されています。これは昨年度の国の補正予算に伴うものです。しかしこれらの施策は一時的な対策であり国民の暮らしを守る恒久的な施策は含まれていません。物価高が続く、賃上げがあっても実質賃金は下がっています。しかしこれだけ物価高が続けば、国の消費税収入は自動的に増加し、国民の税負担は増加します。このような庶民に過酷な税金は本当に許されません。またその一方軍事費は8兆円になり今後更に増税も計画されています。また大企業は法人税負担が下がり続けています。今こそ強く消費税減税を訴えたい。

